

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本海溝海底地震・津波観測網の整備		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹	
会計区分	一般会計		施策名	X-3 環境分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条		関係する計画、通知等	平成24年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震源域近傍の海域の観測網により地震・津波を直接検知し、迅速で高精度な地震情報・津波情報を出す「緊急津波速報(仮称)」の研究開発を行うとともに、地震・地殻変動を詳細、リアルタイムかつ、連続的に観測することで、未だ明らかになっていない東北地方太平洋沖で発生する地震像の詳細を解明するため、今後も規模の大きな海溝型地震が発生し、今後も強い揺れや高い津波に見舞われるおそれがある東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型(観測点とケーブルが一体になった形式のもの)の観測点を設置する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の緒言の把握とその後の津波の面的な広がり把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					18,802
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	「緊急津波速報(仮称)」の研究開発及び東北地方太平洋沖で発生する地震像の解明に貢献する(成果目標等を数値で定量化することは困難)		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	敷設する観測点		活動実績(当初見込み)	個	-	-	-
単位当たりコスト	376(百万円/個)		算出根拠	平成24年度概算要求額(18,802百万円)/敷設する観測点数(50点)			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	地球観測システム研究開発費補助金			18,802百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額18,802百万円】		
	職員旅費			0.2百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額0.2百万円】		
	計			18,802百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業をおこなえる者は、(独)防災科学技術研究所のみとして予算措置されている。試験研究事業は、事業の進捗でコスト増減が発生する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>(効率性の検討について)</p> <p>○ 本事業で敷設する予定のインラインケーブル式の観測点は、早急かつ安価に敷設できるものであり、震源が明確に定まっていない東北地方全体に広範にカバーするためには最適な方法である。</p> <p>○ ケーブルと一体となった観測網のため、通信用のケーブル敷設船でも設置でき、非常に効率的である。また、既存のケーブル式地震計と比較しても、非常に安価に設置できる。すでに、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で同様な様式の観測点を設置しており、費用対効果、効率性が検証されている。</p> <p>(ニーズについて)</p> <p>○ 津波観測体制の強化は、津波対策の推進に関する法律にも明示されている。</p> <p>○ NPO法人環境防災総合政策研究機構と東洋大学が平成23年4月に行ったアンケート調査では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今、気になっていること」として、 47%の人が「余震や余震による津波への備えを進めて欲しい」を挙げていること、 ・「津波防災への必要な取組について」として、 43%の人が「津波予報や予測の精度をもっと高める」 37%の人が「津波や地震の研究を推進し、科学的な検証を行い、地域の防災に活用できるようにする」を挙げており、被災地のニーズも大きい。 <p>○ 全国知事会、北海道、岩手県から当該事業に関する要望書が提出されている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
18,802百万円

職員旅費 0.2百万円

を含む。

事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知するすることが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

【A】(独)防災科学技術研究所
18,802百万円

概要

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	@18,802百万円×1法人	18,802			
計		18,802	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0